(五) 預貯金	種類別、用途別及び所在別の価額	(1) 種類別は、当座預金、普通預金、定期預金等の別とする。 (2) 用途別は、一般用及び事業用の別とする。
(六) 有価証券	種類別、用途別及び所在別の数量及び価額	(1) 種類別は、株式、公社債、投資信託、特定受益証券発行信託、貸付信託等の別及び銘柄の別とする。 (2) 用途別は、一般用及び事業用の別とする。
(七) 貸付金	用途別及び所在別の価額	用途別は、一般用及び事業用の別とする。
(八) 未収入金（受取手形を含む。）	用途別及び所在別の価額	用途別は、一般用及び事業用の別とする。
(九) 書画骨とう及び美術工芸品	種類別、用途別及び所在別の数量及び価額（一点十万円未満のものを除く。）	(1) 種類別は、書画、骨とう及び美術工芸品の別とする。 (2) 用途別は、一般用及び事業用の別とする。
(十) 貴金属類	種類別、用途別及び所在別の数量及び価額	(1) 種類別は、金、白金、ダイヤモンド等の別とする。 (2) 用途別は、一般用及び事業用の別とする。
(十一) (四)、(九)及び(十)に掲げる財産以外の動産	種類別、用途別及び所在別の数量及び価額（一個又は一組の価額が十万円未満のものを除く。）	(1) 種類別は、(四)、(九)及び(十)に掲げる財産以外の動産について、適宜に設けた区分とする。 (2) 用途別は、一般用及び事業用の別とする。
(十二) その他の財産	種類別、用途別及び所在別の数量及び価額	(1) 種類別は、(一)から(十一)までに掲げる財産以外の財産について、預託金、株式を無償又は有利な価額で取得することができる権利、信託に関する権利等の適宜に設けた区分とする。 (2) 用途別は、一般用及び事業用の別とする。

備考　一　この表に規定する「事業用」とはその者の不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき事業又は業務の用に供することをいい、「一般用」とは当該事業又は業務以外の用に供することをいうこと。

二　この表に規定する「預貯金」、「有価証券」、「公社債」、「投資信託」、「特定受益証券発行信託」又は「貸付信託」とは、所得税法第二条第一項に規定する預貯金、有価証券、公社債、投資信託、特定受益証券発行信託又は貸付信託をいうこと。

別表第二

平成　年12月31日分　国外財産調書

国外財産を有する者	住所又は居所	
	氏名	（電話）

国外財産の区分	種類	用途	所在	数量	価額	備考
合計額						
（摘要）						

（用紙　日本工業規格　A４）

備　考
1　この調書は、法第５条第１項に規定する国外財産調書について使用すること。
2　この調書の各欄の記載は、別表第１によること。
3　合計表をこの書式に準じて作成し、添付すること。